

平成29年度6月補正予算案について

平成29年6月1日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

- 平成29年度6月補正予算は、経常的経費を中心に骨格予算として編成した当初予算に続き、政策的判断を要する経費や新規事業、投資的経費のうち新規着手分などを計上する「肉付け予算」として編成しました。

- 具体的には、
 - ・子育て支援や医師・看護師確保など、喫緊の課題に対応する事業
 - ・産業の振興や道路ネットワークの整備など、今後の千葉県の発展に不可欠な事業をはじめ、「医療・福祉の充実」「くらしの安全・安心の確立」「農林水産業の振興と社会基盤づくり」など各分野にわたり、「くらし満足度日本一」の実現に向けた事業を計上しています。

- 補正予算額は964億33百万円、当初予算とあわせた6月補正後の予算規模は1兆7,261億61百万円となり、前年度当初予算（1兆7,139億円）と比べ、122億61百万円の増加となっています。



千葉県マスコットキャラクター
「チーバくん」

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

I	平成29年度6月補正予算の主な施策	4頁
II	一般会計の状況	10頁
1	歳入の状況	10頁
2	歳出の状況	12頁
3	地方債の状況	14頁
III	主要事業	16頁
1	子ども・子育て世代への支援の充実	16頁
2	医療・福祉の充実	20頁
3	くらしの安全・安心の確立	28頁
4	商工業の振興・雇用	34頁
5	農林水産業の振興と社会基盤づくり	36頁
(1)	農林水産業の振興	36頁
(2)	社会基盤づくり	43頁
6	千葉の魅力発信	47頁
7	環境・文化施策の推進	53頁
IV	特別会計（5会計）	55頁
資料1	会計別予算規模	59頁
資料2	一般会計6月補正後の状況（グラフ）	60頁
資料3	一般会計歳出（目的別）の状況	61頁
資料4	基金一覧	62頁
資料5	一般会計歳出（部別）の状況	63頁
資料6	部別主要事項	64頁

I 平成29年度6月補正予算の主な施策

1 子ども・子育て世代への支援の充実

- 次世代を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つよう、子育てを社会全体で支えるため、保育基盤の一層の整備を図ります。

まず、喫緊の課題である保育士の確保・定着対策については、民間保育所に勤める保育士の給与を改善するため、県単独の補助制度を創設することとし、市町村と連携して保育士1名につき月額2万円の助成を行います。

また、保育士試験受験のための学習費用や、保育補助者の雇上げ費用、病児保育施設の整備などに対する補助制度を創設します。

- 学校・家庭を通じた教育環境の充実を図るため、子育てや家庭教育について保護者を支援する「家庭教育支援チーム」の設置を進めるほか、東京オリンピック・パラリンピックを契機としてスポーツの楽しさや国際感覚、ボランティア精神、障害者への理解などの教育を推進します。

また、児童生徒数の増加による過密状況に対応するため、特別支援学校3校において校舎の増築を行います。

- 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、私立学校経常費補助について、国の標準単価の引き上げに加え、県単独の補助単価を高校は20,500円、幼稚園は6,100円にそれぞれ引き上げます。

・千葉県保育士処遇改善事業【新規】	550,000千円（別冊 4頁）
・保育士人材確保等事業	96,377千円（別冊 5頁）
・病児保育施設整備事業【新規】	49,640千円（別冊 6頁）
・家庭教育支援チーム設置推進事業【新規】	3,000千円（別冊 7頁）
・オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業【新規】	9,900千円（別冊 8頁）
・特別支援学校整備事業	40,000千円（別冊 9頁）
・私立学校経常費補助（一般補助）	22,730,019千円（別冊 10頁）

2 医療・福祉の充実

- 地域医療を支える医師・看護師を確保するため、卒業後に県内での就業を目指す学生に貸し付ける修学資金について貸付対象者数を大幅に拡充します。
- 県民の誰もが住み慣れた地域で安心して医療を受けられるよう、在宅医療を開始しようとする診療所や病院の医師等に対する支援を行うとともに、在宅医療の一層の普及に向けた県民への啓発活動を実施します。

また、急な病気やけがの際に症状の緊急性や救急車の必要性等についてアドバイスを行う電話相談事業を新たに実施するほか、骨髄移植の促進を図るため、骨髄を提供したドナーや、従業員にドナー休暇を与えた事業所に対する支援制度を創設します。
- 本県のがん医療の中核を担うがんセンターについて、新棟の建設工事に着手します。また、民間福祉活動や災害ボランティア活動の拠点としての機能を強化するため、県が主体となって社会福祉センターの再整備を行うこととし、基本設計に着手します。
- 高齢化の進展に対応するため、訪問介護・デイサービス等を行う介護事業所や認知症高齢者のグループホーム等について、施設数の増加に対応して整備費や開設準備費の助成を増額します。また、認知症に対する子どもたちの理解を促進するため、小学生を対象として「認知症サポーター」の養成を進めます。
- 高齢者や障害者などの交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両の導入費用に対する助成制度を創設します。

・医師修学資金貸付事業	33,000千円（別冊 11頁）
・保健師等修学資金貸付事業	6,240千円（別冊 11頁）
・在宅医療スタートアップ支援事業【新規】	17,000千円（別冊 12頁）
・多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等県民啓発事業【新規】	14,100千円（別冊 12頁）
・救急安心電話相談事業【新規】	30,240千円（別冊 13頁）
・骨髄移植におけるドナー支援事業【新規】	2,000千円（別冊 14頁）
・がんセンター施設整備事業	1,282,000千円（別冊 15頁）
・千葉県社会福祉センター整備事業【新規】（債務負担行為	34,000千円）（別冊 16頁）
・介護基盤整備交付金事業	390,000千円（別冊 17頁）
・特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	160,000千円（別冊 18頁）
・ちば認知症こどもサポーター事業【新規】	6,500千円（別冊 19頁）
・福祉タクシー導入促進事業【新規】	70,000千円（別冊 20頁）

3 暮らしの安全・安心の確立

- 子どもの見守り活動や「電話 de 詐欺」の抑止など地域防犯力の強化に加え、東京オリンピック・パラリンピック開催時における運用を見据えて、移動交番車の増車を行うこととし、今後2か年で10台の追加配備を行います。
- 性犯罪・性暴力被害者の方々に対し相談やカウンセリングを行うため、民間団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制を整備します。
- 大規模イベント開催時におけるテロ災害などの緊急事態に対処する能力の向上を図るため、国や関係機関と連携して国民保護実動訓練を実施します。
- 公共施設等の防災対策を強化するため、警察署等の耐震改修について新たに3施設的设计に着手するほか、津波により被害を受けた九十九里沿岸の津波対策、農業用施設や保安林等の防災対策、公共土木施設等の長寿命化対策などを進めます。

・移動交番車配備事業	76,636千円（別冊 21頁）
・性犯罪・性暴力被害者支援事業	11,159千円（別冊 22頁）
・国民保護実動訓練の実施	16,000千円（別冊 23頁）
・警察署等耐震改修整備事業	44,409千円（別冊 24頁）
・河川海岸津波対策事業	3,250,200千円（別冊 25頁）
・農地防災事業	847,600千円（別冊 26頁）
・治山事業	1,083,441千円（別冊 27頁）
・公共土木施設等長寿命化対策事業	2,103,230千円（別冊 28頁）

4 商工業の振興・雇用

- 中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、中小企業振興資金について平成29年度も過去最大の融資枠5,700億円を継続します。
- 女性の一層の活躍を推進するため、子育て等により離職した女性を対象とした再就職支援を行うほか、多様で柔軟な働き方の推進など「働き方改革」を進めるためのアドバイザー派遣や企業向けセミナーを実施します。
- 本県の地域資源を活用した独創的な事業展開や起業を促進するため、インターネットを活用した新たな資金調達手段である「クラウドファンディング」により新事業を行う中小企業に対する支援を行います。

- ・ 中小企業振興資金 30,000,000千円 (別冊 29頁)
- ・ 輝く女性応援事業【新規】 12,000千円 (別冊 30頁)
- ・ 「働き方改革」推進事業 16,500千円 (別冊 31頁)
- ・ 「千葉ふるさと投資」活用支援事業【新規】 1,900千円 (別冊 32頁)

5 農林水産業の振興と社会基盤づくり

- 農業経営体の経営能力向上や法人化による経営体質の強化を図るとともに、将来の千葉県農業を担う農業経営者を養成するための農業経営塾を新たに開設します。また、農林総合研究センターについて、新品種の開発や栽培技術の確立などの効率的な研究体制を整備するため、建替え工事に着手します。このほか、有害鳥獣による農業被害等を防止するため、捕獲頭数の増加に対応して市町村への助成額を増額します。
- 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外向けトップセールスを行うとともに、輸出に取り組む生産者等が実施する設備整備に対する助成を行います。また、本県で開発したいちごや落花生の新品種についてPRや商品開発を行うとともに、安房地域を代表する果樹である「びわ」「かんきつ」の観光資源としての活用に取り組みます。
- 漁業者の収益向上や輸出拡大を図るため、銚子漁港内の水産加工施設について、高度加工や輸出に対応する衛生管理を導入するために行う建替えに対し助成を行います。
- 県民生活の利便性と経済活性化を支える道路ネットワーク整備などの公共事業については、骨格予算で計上していない新規着手分の予算を計上します。また、港湾事業において、千葉港千葉中央埠頭のガントリークレーンの更新などに着手します。
- 公営住宅について、バリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を進めるほか、新たに佐津間県営住宅の整備に着手します。

- ・ ちばの次世代農業経営体育成事業 20,000千円 (別冊 33頁)
- ・ 農林総合研究センター再編整備事業 (債務負担行為 3,152,000千円) (別冊 34頁)
- ・ 野生鳥獣総合対策事業 29,800千円 (別冊 35頁)
- ・ 「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業 6,000千円 (別冊 36頁)
- ・ ちば・いちご産地活性化事業 8,000千円 (別冊 37頁)

・新品種落花生生産産地支援事業【新規】	6,700千円（別冊 38頁）
・果樹（びわ・かんきつ）園を活用した地域活性化事業【新規】	8,600千円（別冊 39頁）
・県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業【新規】	30,360千円（別冊 40頁）
・道路ネットワーク事業	19,261,546千円（別冊 41頁）
・千葉港千葉中央埠頭の機能強化事業【新規】	279,000千円（別冊 42頁）
・公営住宅建設事業	818,680千円（別冊 43頁）

6 千葉の魅力発信

○ 東京オリンピック・パラリンピックに向け、本県開催競技の普及・振興を図るための体験イベントや、文化オリンピックアードの一環である県民参加型の文化プログラムを開催するほか、外国人が安心して滞在できる環境を整備するための都市ボランティアを育成します。

○ 平成30年秋に開催される4回目の「ちばアクアラインマラソン」に向けた開催準備を進めるほか、マラソンのランナー募集と連動した広報、チーバくんを活用したインターネット動画などにより、本県の魅力を県内外に発信します。

また、「チバザビーフ」や「千葉ブランド水産物」をはじめとする千葉県産農林水産物の魅力を発信するためのイベント等を実施します。

○ 県内で周遊・宿泊する観光客の増加を図るため、成田空港や県内鉄道駅を起点とする新規観光バスの運行やバスツアーの造成に対して助成するほか、海外の旅行会社が県内での宿泊を伴う団体旅行を行う場合に団体用バスの手配を行います。

・オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業	8,500千円（別冊 44頁）
・オリンピック・パラリンピック文化プログラムを契機とした千葉の文化力向上事業	12,060千円（別冊 45頁）
・外国人おもてなし語学ボランティア育成事業【新規】	5,220千円（別冊 46頁）
・ちばアクアラインマラソン開催準備事業	47,000千円（別冊 47頁）
・千葉の魅力発信推進事業	40,000千円（別冊 48頁）
・県産農林水産物魅力発信事業	6,550千円（別冊 49頁）
・県内発着バスツアー優待プロモーション事業【新規】	10,000千円（別冊 50頁）
・訪日外国人観光客誘致キャンペーン事業【新規】	18,295千円（別冊 51頁）

7 環境・文化施策の推進

- 生態系への影響や農林水産業への被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について、生息状況調査の拡充や捕獲の強化に取り組みます。
- 老朽化が進んでいる中央図書館を含む県立図書館について、市町村立図書館との連携方策やインターネットを活用したサービスの充実など、今後の県立図書館として求められる役割・機能や施設整備の方向性などの検討を行います。

- ・ 外来種特別対策事業 33,250千円（別冊 52頁）
- ・ 「千葉県立図書館の今後の在り方」検討事業【新規】 5,700千円（別冊 53頁）

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	29年度			28年度	比較 ①/②
	当初予算	6月補正	計 ①	当初予算 ②	
県 税	777,635		777,635	794,288	97.9
地方譲与税	89,225		89,225	81,225	109.8
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[273,000]	[16,000]	[289,000]	[287,000]	100.7
地方交付税 ①	152,000	16,000	168,000	167,000	100.6
普通交付税	151,000	16,000	167,000	166,000	100.6
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
分担金・負担金 ②	4,398	1,817	6,215	7,119	87.3
国庫支出金 ③	155,801	17,608	173,409	177,996	97.4
繰入金 ④	43,208	3,235	46,443	39,797	116.7
諸収入 ⑤	193,457	30,021	223,478	223,346	100.1
県債 ⑥	177,710	27,752	205,462	186,726	110.0
建設地方債	56,710	21,752	78,462	66,726	117.6
臨時財政対策債等	121,000	6,000	127,000	120,000	105.8
その他	36,294		36,294	36,403	99.7
合 計	1,629,728	96,433	1,726,161	1,713,900	100.7

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

[補正額の概要]

①**地方交付税**については、2月に公表された地方財政計画を踏まえ、160億円を追加計上し、6月補正予算後では1,680億円と見込みました。

②**分担金・負担金**及び③**国庫支出金**については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、それぞれ増額となっています。

④**繰入金**については、財政調整基金を24億円活用することとしたことや、介護施設の整備数の増等に対応するため、地域医療介護総合確保基金事業を約6億円計上したことなどから、約32億円の増額となっています。

⑤**諸収入**については、中小企業振興資金貸付金の融資枠の増に伴う償還金(返納金)の増などにより、約300億円の増額となっています。

⑥**県債**については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約278億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	29年度			28年度 当初予算 ②	比較 ①/②
	当初予算	6月補正	計 ①		
人 件 費 ①	537,291	27	537,318	575,658	93.3
物 件 費 ②	32,870	179	33,049	32,657	101.2
社会保障費	274,822		274,822	266,794	103.0
投資的経費 ③	118,459	37,858	156,317	149,928	104.3
普通建設	95,298	37,858	133,156	126,185	105.5
補助	47,132	28,007	75,139	78,569	95.6
単独	48,166	9,851	58,017	47,616	121.8
災害	1,905		1,905	1,905	100.0
直轄	21,256		21,256	21,838	97.3
その他 消費的経費 ④	432,737	57,489	490,226	466,537	105.1
負担金	14,427	13	14,440	13,152	109.8
補助金	40,111	26,764	66,875	65,313	102.4
交付金	165,019	206	165,225	151,222	109.3
委託料	28,320	445	28,765	27,726	103.7
貸付金	161,557	30,039	191,596	191,491	100.1
その他	23,303	22	23,325	17,633	132.3
公 債 費	208,357		208,357	202,429	102.9
その他	25,192	880	26,072	19,897	131.0
合 計	1,629,728	96,433	1,726,161	1,713,900	100.7

[補正額の概要]

①人件費及び②物件費については、犯罪抑止力の強化を図るため移動交番車を追加配備することなどから、あわせて約2億円の増額となっています。

③投資的経費については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約379億円の増額となっています。

④その他消費的経費については、補助金が、私立学校経常費補助を増額したことや、新たに民間保育士の給与改善のための補助金を計上したことなどにより、約268億円の増額となっています。

また、貸付金は、融資枠を維持するため中小企業振興資金を増額したことや、医師・看護師不足に対応するため修学資金の貸付枠を拡大したことなどにより、約300億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	29年度			28年度 当初予算 (D)	増減 (C)－(D)
	当初予算 (A)	6月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	567	218	785	667	118
臨時財政対策債等②	1,210	60	1,270	1,200	70
計(①+②)	1,777	278	2,055	1,867	188

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 県債については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、278億円の増額となっています。
- 6月補正後の発行額は2,055億円で、前年度当初と比べ188億円の増となっていますが、主に老人福祉施設整備事業補助や衛生研究所施設整備事業の増に伴うものです。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	26年度	27年度	28年度 (ア)	29年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	15,214	14,782	14,332	14,058	▲274
建設地方債	14,303	13,913	13,505	13,273	▲232
退職手当債	911	869	827	785	▲42
臨時財政対策債等②	14,999	15,777	16,391	16,986	595
計(①+②)	30,213	30,559	30,723	31,044	321
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,526	3,722	4,125	4,625	500

注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 27年度までは決算額、28年度は2月補正後、29年度は6月補正後見込み

- 平成29年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆1,044億円となる見込みです。
- 平成28年度末と比べると、321億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、274億円減少しています。

Ⅲ 主要事業

1 子ども・子育て世代への支援の充実

<子育て環境の充実>

○千葉県保育士処遇改善事業【新規】(子育て支援課) 550,000千円

保育士の確保・定着対策を一層推進し、県内の保育環境の改善を図るため、民間保育所の保育士の処遇(給与)改善を実施します。

[対象事業] 私立の保育所等に勤務する常勤の保育士の処遇改善に係る事業

[基準額] 保育士1名につき月額2万円

[負担割合] 県1/2、市町村1/2(政令市は県1/4、政令市3/4)

○保育士人材確保等事業(子育て支援課) 96,377千円(当初予算とあわせ 133,287千円) (H28当初 24,870千円)

不足している保育士の確保を図るため、資格取得や業務負担軽減の支援を実施します。

[事業内容]

1 保育士試験による資格取得支援事業【新規】 11,100千円

保育士試験合格後、保育所等に保育士として勤務することが内定した者に対し、試験受験のための学習費用の一部を補助します。

2 保育補助者雇上強化事業【新規】 85,277千円

保育士の業務負担軽減に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇上費用の一部を補助します。

○保育所等整備民有地マッチング事業【新規】(子育て支援課) 5,000千円

保育所の整備等を促進するため、保育所整備法人等が雇用する地域住民との調整などを行うコーディネーターの費用を助成します。

[補助基準額] 1施設につき4,000千円

[負担割合] 国1/2(市町村への直接補助)、県1/4、市町村1/4

○病児保育施設整備事業【新規】（子育て支援課）

49,640千円

保護者の子育てと就労との両立を支援するため、市町村及び社会福祉法人等が行う病児保育施設の整備に対し助成します。

[負担割合] 市町村が整備する場合：国1/3(市町村への直接補助)、県1/3、市町村1/3

社会福祉法人等が整備する場合：

国3/10(市町村への直接補助)、県3/10、市町村3/10、社会福祉法人1/10

[対象施設] 4市町5施設

○家庭教育支援チーム設置推進事業【新規】（生涯学習課）

3,000千円

少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、子育て中の保護者が孤立することを防ぐため、市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対して助成します。

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

[事業内容] 親同士の交流の場や子育てに関する学習機会の提供

<児童虐待防止>

○里親委託を推進する事業（児童家庭課） 7,804千円（当初予算とあわせ 34,208千円）

（H28当初 23,908千円）

委託可能な里親の拡大と里親の資質向上を図るため、県独自の研修を実施します。

[事業内容]

・未委託里親対象研修

里親登録しているにも関わらず子どもが委託されていない里親に対して、里親の経験や養育能力を踏まえ、スキルアップのための研修を実施します。

・委託里親対象研修

子どもが委託されている里親に対して、継続して養育できるよう委託後に生じる悩みを解決できるノウハウを学ぶための研修を行います。

<教育>

○オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業【新規】（教育政策課）

9,900千円

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育を推進し、児童生徒に国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障がい者への理解等を身につけさせ、大会後も無形のレガシーとして引き継いでいきます。

[事業内容]

- ・推進校（30校）におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践 6,000千円
- ・全国中核拠点との連携 531千円
- ・事業成果の普及 3,369千円

○特別支援学校整備事業（財務施設課） 40,000千円（当初予算とあわせ 52,450千円）

（H28当初 1,257,800千円）

児童生徒の増加に伴い、教室不足・過密の状況が著しい特別支援学校について、校舎等の増築を行います。

[事業内容]

- ・市川特別支援学校作業棟増築（30人規模に対応） 21,000千円
- ・君津特別支援学校作業棟増築（20人規模に対応） 11,000千円
- ・市原特別支援学校教室棟増築（56人規模に対応） 8,000千円

○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課）

22,730,019千円（当初予算とあわせ 34,715,728千円）

（H28当初 34,535,977千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成について、国の標準単価を措置するとともに、これに上乘せする県単独の補助単価を高校では20,500円、幼稚園では6,100円に引き上げるなど、一層の拡充を図ります。

[補助単価（主なもの）]

- 高校（全日制） 348,215円/人
- 幼稚園 188,553円/人

○私立幼稚園教育振興事業補助（学事課） 117,292千円（H28当初 147,816千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

[補助単価] 8,378千円/園

2 医療・福祉の充実

① 医療・健康

○医師修学資金貸付事業（医療整備課） 33,000千円（当初予算とあわせ 506,100千円）
（H28当初 438,900千円）

医師の確保と県内への定着を図るため、大学在学中の医学部生に対し修学資金を貸し付けます。平成29年度は長期支援コースの新規貸付枠を10名分、ふるさと医師支援コースの新規貸付枠を5名分それぞれ拡充します。

[貸付コース]

①長期支援コース 24,000千円

[貸付対象] 県内の大学医学部、県外の大学医学部（知事の指定する大学に限定）の学生

[貸付枠] H28年度：38名 → H29年度：48名（10名分を拡充）

[貸付月額] 国公立大学15万円、私立大学20万円

②ふるさと医師支援コース 9,000千円

[貸付対象] 県外の大学医学部の学生（大学の限定なし）

[貸付枠] H28年度：10名 → H29年度：15名（5名分を拡充）

[貸付月額] 一律15万円

○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課）6,240千円（当初予算とあわせ 323,365千円）
（H28当初 281,392千円）

地域医療に従事する看護師等の確保対策を一層強化するため、看護師等養成所などの学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して貸し付ける修学資金について、貸付対象者数を拡充します。

[貸付対象] 看護師等養成所などに在学する者で、将来県内において看護師等の業務に従事しようとする者

[貸付枠] H28年度：560名 → H29年度：590名（30名分を拡充）

[貸付額] 看護師・保健師 月額 民間立18,000円、公立16,000円
准看護師 月額 民間立10,500円、公立7,500円

○搬送困難事例受入医療機関支援事業【新規】（医療整備課） 33,842千円

救急搬送時間の短縮及び救命率向上のため、搬送先が決まらない救急患者を必ず受け入れることに合意した医療機関に対し、空床確保に要する経費を助成します。

[補助率] 1/3

[補助先] 千葉医療圏 3 病院

○在宅医療スタートアップ支援事業【新規】（健康福祉政策課） 17,000千円

在宅医療を実施する医療機関を増やすために、診療所や病院の医師等に対し、在宅医療を実施するための動機付けや在宅療養支援診療所の経営等に関する研修を行うとともにアドバイザー派遣を行います。

[事業内容]

1 在宅医養成研修事業 9,000千円

診療所や病院の医師等を対象に、在宅医療を実施するための動機づけ、必要な知識、在宅療養支援診療所の経営等に関する研修を実施します。

2 在宅療養支援診療所設立支援アドバイザー派遣事業 8,000千円

在宅医養成研修を受講した医師を対象に、在宅療養支援診療所の経営等について個別の診療所に応じた助言を行うためアドバイザーを派遣します。

○多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等県民啓発事業【新規】（健康福祉政策課） 14,100千円

在宅で受けられる医療や介護の内容など在宅医療等の県民理解を促進するために、医師会等の医療・介護団体が連携して行う県民啓発活動に対し助成を行います。

[補助対象] 医師会等が連携して行う在宅医療等について県民の理解を深める取組

[対象経費] 啓発物資等の作成、会員研修費、イベント経費等

[補助率] 10/10

○救急安心電話相談事業【新規】（医療整備課）

30,240千円

（債務負担行為 141,000千円）

県民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、症状の救急性や救急車の要否に悩む県民に対し、看護師による電話相談を実施します。

[事業内容]

相談員の配置 看護師数名及びバックアップ医師 1名

相談日時 月曜日～土曜日：午後6時～午後11時

日曜日、祝日：午前9時～午後11時

○糖尿病性腎症重症化予防対策推進事業【新規】（健康づくり支援課）

2,000千円

本県の糖尿病患者の重症化を抑制し、人工透析が必要となる患者を減らすため、関係機関と連携し、受診勧奨や保健指導の方法を構築するための「予防プログラム」を策定します。

[主な事業内容]

医療保険者や医療機関が連携して「千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の内容を検討する会議を開催します。

[検討内容]

- ・ハイリスク者の抽出方法（抽出基準）、糖尿病治療中断かつ健診未受診者の抽出方法
- ・対象者別の受診勧奨・保健指導の対応方法 等

○千葉県口腔保健支援センター事業【新規】（健康づくり支援課）

6,000千円

県民の歯・口腔の健康づくりを一層推進するため、歯科医療等業務の従事者等を対象とした情報の提供や研修等の支援を実施する口腔保健支援センターを健康づくり支援課内に設置します。

[主な事業内容]

- ・市町村に対する歯科保健に関する情報提供等
- ・社会福祉施設等における歯科保健関係者に対する歯科保健指導、人材育成 等

○自殺対策推進事業（健康づくり支援課） 8,265 千円（当初予算とあわせ 91,200 千円）
（H28当初 111,000千円）

自殺未遂者に対して適切な支援を行い、再度の自殺企図を防止します。

[主な事業]

自殺未遂者総合支援事業【新規】 8,212 千円

県内三次救急医療機関に自殺未遂で搬送された患者に対して、県精神保健福祉センターからコーディネーターを派遣し、心理的ケアを行うとともに、市町村等と連携し退院後も継続して支援します。

○骨髄移植におけるドナー支援事業【新規】（薬務課） 2,000千円

骨髄移植の促進を図るため、骨髄を提供したドナーや、従業員にドナー休暇を与えた事業所等に対し助成を行います。

[実施主体] 市町村

[補助対象]

- ① 骨髄を提供したドナー
- ② 従業員にドナー休暇を与えた事業所等

[上 限 額]

- ① 入院1日あたり20,000円（7日間を上限とする）
- ② 入院1日あたり10,000円（7日間を上限とする）

[負担割合] 県1/2 市町村1/2

○がんセンター施設整備事業〔再掲〕（経営管理課）

1,282,000千円（当初予算とあわせ 1,531,000千円）

（H28当初 385,758千円）

（債務負担行為 24,361,000千円）

【特別会計病院事業】

建物の老朽化や狭隘化などを解消するため、千葉県がんセンターの新棟建設に着手し、併せて医療情報システム等の構築を開始します。

[事業内容]

1 新棟建設工事 1,270,000千円（H29～H31 総事業費 25,565,143千円）

千葉県がんセンターの新棟建設工事に着手します。

2 開院準備支援事業 12,000千円（H29～H31 総事業費 76,197千円）

新病棟開院に伴う医療情報システムの構築や、新たに調達する医療機器、什器備品及び外部委託する業務等の検討を行います。

② 社会福祉

○千葉県社会福祉センター整備事業【新規】（健康福祉指導課）

（債務負担行為 34,000千円）

社会福祉活動の推進や災害時のボランティア活動の拠点としての機能を強化するため、耐震性能が不十分である千葉県社会福祉センターについて、県が主体となって再整備することとし、基本設計に係る債務負担行為を設定します。

[整備スケジュール]

平成29～30年度：基本設計、平成31年度：実施設計、平成32～34年度：建設工事

[供用開始]

平成34年度中

○介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課）

390,000千円（当初予算とあわせ 2,291,250千円）

（H28当初 1,700,000千円）

小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム等の介護施設の整備に対する助成について、対象施設の増に対応するため増額します。

[補助対象] 小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム 等

[限度額] 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 32,000千円

認知症高齢者グループホーム 1施設 32,000千円 等

[整備床数等] 小規模多機能型居宅介護事業所 7施設（当初予算とあわせ 23施設）

認知症高齢者グループホーム 2施設（当初予算とあわせ 11施設） 等

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課、医療整備課）

160,000千円（当初予算とあわせ 2,224,977千円）

（H28当初 1,119,000千円）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所等の介護施設が施設の開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対する助成について、対象施設の増に対応するため増額します。

[補助対象] 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所 等

[限度額] 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 10,300千円

小規模多機能型居宅介護事業所 621千円×施設定員数（創設・増床） 等

[整備床数等] 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7施設（当初予算とあわせ 17施設）

小規模多機能型居宅介護事業所 36床（当初予算とあわせ 211床） 等

○喀痰吸引等登録研修機関整備事業【新規】（健康福祉指導課） **26,000千円**

介護職員の資質向上を図るため、医療法人等が喀痰吸引等の研修機関として登録を受ける際に必要となる喀痰吸引装置などの器具整備に対し、助成します。

[補助率] 1/2

[補助対象] 医療法人、NPO法人等

[補助基準額] 4,000千円

○ちば認知症こどもサポーター事業【新規】（高齢者福祉課） **6,500千円**

認知症に対する子どもたちの理解と支援の促進を図るため、小学生向けの「認知症サポーター養成講座」の実施に必要なカリキュラムの作成や、小学生を対象とした養成講座の講師（キャラバン・メイト）のスキルアップ研修を実施します。

[事業内容]

- ・小学生向け認知症サポーター養成講座のカリキュラム作成 2,922千円
- ・事業の周知、啓発 3,130千円
- ・キャラバン・メイトのスキルアップ研修 448千円

○我がまちシニア応援プロジェクト事業【新規】（高齢者福祉課） **3,333千円**

専門的なスキル・経験等を活かして地域貢献を行うボランティア（プロボノワーカー）を活用し、地域の社会福祉団体の運営強化を図るとともに、生きがいつくりや介護予防のため、元気な高齢者のプロボノ活動を促進します。

[主な事業]

- ・プロボノワーカーと地域社会福祉団体のマッチング 1,901千円
- ・元気な高齢者のプロボノ活動を促進するためのセミナー開催 786千円
- ・事業の実績報告として県民向け成果発表会の開催 589千円

○**摂食障害治療支援センター事業【新規】（障害者福祉推進課）** **2,512千円**

いわゆる過食症や拒食症といった摂食障害患者やその家族への専門的な相談支援、県内医療機関への指導・助言、摂食障害に関する普及啓発等を行う、「摂食障害治療支援センター」を設置します。

[委託先] 国立国際医療研究センター国府台病院（市川市）

○**福祉タクシー導入促進事業【新規】（健康福祉指導課）** **70,000千円**

高齢者や障害者など、交通弱者の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両導入に必要な経費を助成します。

[補助対象] 福祉タクシー車両購入経費

[上限額] スロープ車：600千円/台、リフト装着車：800千円/台

（ただし、車両価格の1/3以内）

3 くらしの安全・安心の確立

<防犯対策の強化>

○移動交番車配備事業（警察本部地域課・警務課） 76,636千円

「電話de詐欺」、通学路等における子どもの見守り活動の強化、東京オリンピック・パラリンピックに向けた対応等の喫緊の課題に対処し、犯罪抑止力の強化を図るため、平成29年度からの2か年で、犯罪認知件数の多い警察署に移動交番車10台（各年度5台）を追加配備します。

[事業内容]

- ・ 配備台数 5台（専従警察官10名）・・・配備済も含めて55台（専従警察官110名）
- ・ 配備先 平成29年度 習志野署、浦安署、松戸東署、茂原署、木更津署
平成30年度（予定） 千葉東署、行徳署、野田署、印西署、東金署

○性犯罪・性暴力被害者支援事業（くらし安全推進課） 11,159千円（H28当初 654千円）

性犯罪・性暴力被害者の方が安心して相談できるきめ細かな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制を整備します。

[主な事業]

- ・ ワンストップ支援センター事業費への補助 8,712千円
- ・ 広報啓発物資の作成 1,763千円
- ・ 支援員の養成講座の実施 510千円

<地域防災力の向上>

○国民保護実動訓練の実施（危機管理課） 16,000千円（H28当初 2,010千円）

大規模イベント開催時におけるテロ災害などの緊急事態に対処する能力の向上を図るため、国や関係機関と連携してテロの発生を想定した実践的な訓練を実施します。

[訓練会場] 幕張メッセほか

[訓練項目] 避難誘導、救助、除染、救護、被災者搬送・受入、避難所の設置・運営等

○空き家等対策推進事業【新規】（住宅課） 11,000千円

適切な管理が行われていない空き家等は、倒壊・火災等により地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、市町村が、国の補助事業を活用して空家等対策計画の策定等に必要の実態把握調査を行う場合、経費の一部を助成します。

[負担割合] 国1/2（市町村への直接補助）・県1/4（上限2,500千円）・市町村1/4

<施設の耐震化>

○警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課）

44,409千円（当初予算とあわせ 183,409千円）

（H28当初 27,311千円）

耐震化が必要な警察署等について、耐震改修工事を実施します。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[事業内容]

・構造設計

都町庁舎 12,107千円

・意匠設計

船橋東警察署 23,304千円

成田警察署 8,998千円

<公共施設の防災対策>

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課・河川整備課・河川環境課）

8,315,059千円（当初予算とあわせ 18,910,068千円）

（H28当初 20,626,825千円）

（債務負担行為 200,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 7,119,119千円（当初予算とあわせ 12,211,399千円）（H28当初 14,697,400千円）

- ・河川事業 2,994,892千円
- ・海岸事業 556,000千円
- ・砂防事業 962,227千円
- ・河川海岸津波対策事業 2,606,000千円

海 岸（九十九里沿岸） 371,000千円

河 川（九十九里沿岸2河川） 2,235,000千円

・単独事業 1,195,940千円（当初予算とあわせ 2,886,669千円）（H28当初 2,643,425千円）

[主な事業]

- ・河川・水防事業 866,540千円

○河川海岸津波対策事業〔再掲〕（河川整備課、森林課）

3,250,200千円（当初予算とあわせ 6,297,000千円）

（H28当初 8,199,500千円）

（債務負担行為 200,000千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、海岸堤防のかさ上げを実施するとともに、河口や河川の合流部に水門や陸閘を設置するなど、より万全な対策を図ります。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[事業内容]

- ・海岸津波対策事業 1,015,200千円（当初予算とあわせ 3,416,000千円）
（H28当初 5,588,500千円）

[内 訳]・堤防かさ上げ工事

- ・植栽

- ・河川津波対策事業 2,235,000千円（当初予算とあわせ 2,881,000千円）
（H28当初 2,611,000千円）

[内 訳]・堤防かさ上げ・地盤改良工事

- ・堤防開口部対策工事

○農地防災事業〔再掲〕（耕地課） 847,600千円（当初予算とあわせ 2,017,000千円）
（H28当初 1,917,000千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。
なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 713,600千円（当初予算とあわせ 1,817,000千円）

〔主な事業〕

湛水防除事業	215,600千円	浄向川地区（成田市、神崎町）など5地区
地すべり対策事業	45,565千円	鹿原地区（富津市）など7地区
ため池等整備事業	131,000千円	諏訪第2地区（南房総市）など6地区
特定農業用管水路等特別対策事業	260,500千円	香北第3地区（香取市）など2地区

・単独事業 134,000千円（当初予算とあわせ 200,000千円）

〔主な事業〕

地すべり対策事業	119,000千円	鋸南町など5地区
----------	-----------	----------

○治山事業（森林課） 1,083,441千円（当初予算とあわせ 2,171,335千円）
（H28当初 2,053,867千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 1,060,700千円（当初予算とあわせ 1,674,620千円）

山地治山事業	58,600千円	（当初予算とあわせ 237,500千円）
復旧治山事業	88,700千円	（当初予算とあわせ 192,700千円）
保安林整備事業	913,400千円	（当初予算とあわせ 1,244,420千円）
うち津波対策分	644,200千円	（当初予算とあわせ 958,000千円）

・単独事業 22,741千円（当初予算とあわせ 100,715）

<施設の長寿命化>

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

2,103,230千円(当初予算とあわせ 4,363,029千円)

(H28当初 4,263,800千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[事業内容]

- ・橋りょう長寿命化対策事業 922,000千円(当初予算とあわせ 2,400,000千円)
(H28当初 2,400,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕を行います。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業 417,000千円(当初予算とあわせ 656,000千円)
(H28当初 690,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、施設の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・河川海岸砂防長寿命化計画策定事業 162,680千円(当初予算とあわせ 232,680千円)
(H28当初 141,000千円)

ダム、海岸護岸・水門、砂防施設等について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。

- ・港湾施設長寿命化対策事業 195,000千円(当初予算とあわせ 324,000千円)
(H28当初 288,000千円)

「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 406,550千円(当初予算とあわせ 710,349千円)
(H28当初 703,800千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○道路維持管理事業(道路環境課) 2,750,000千円(当初予算とあわせ 7,702,000千円) (H28当初 7,527,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持し、安全で快適な道路環境の創出を図ります。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[内 訳]

舗装道路修繕事業〔再掲〕 2,750,000千円

路線箇所数：56 路線 144 箇所 延長 41.8 km

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課）

330,300千円（当初予算とあわせ 1,015,450千円）

（H28当初 1,022,100千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

〔事業内容〕

基幹水利施設ストックマネジメント事業 330,300千円

県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課）

480,800千円（当初予算とあわせ 1,016,000千円）

（H28当初 972,000千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

〔事業内容〕

水産基盤ストックマネジメント事業 480,800千円（当初予算とあわせ 1,016,000千円）

4 商工業の振興・雇用

○中小企業振興資金（経営支援課）

30,000,000 千円（当初予算とあわせ 190,000,000 千円）
（H28 当初 190,000,000 千円）

景気の回復に伴う中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、金融機関などと協力して平成 29 年度も過去最大の融資枠を確保します。

[融資枠] 900 億円（当初予算とあわせ 5,700 億円）

○輝く女性応援事業【新規】（雇用労働課）

12,000千円

女性の活躍推進及び中小企業の人材確保を図るため、子育て等により離職した女性を対象に、正社員としての再就職支援を実施します。

[事業内容]

- ・仕事と子育てを両立し活躍する女性社員を招いたフォーラムの開催
- ・座学研修、職場実習を組み合わせた再就職支援プログラムの実施 など

○「働き方改革」推進事業（雇用労働課）

16,500千円（H28.9補正 1,000千円）

多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の削減等に取り組む県内企業に対し、「働き方改革」アドバイザーを派遣するなど、その取組を支援します。

[事業内容]

- ・「働き方改革」アドバイザーの養成、派遣
- ・企業向けセミナーの開催 など

○「千葉ふるさと投資」活用支援事業【新規】（経営支援課） 1,900千円

本県の地域資源を活用した独創的な技術やアイデアによる新たな事業展開を促進していくため、クラウドファンディングを活用した資金調達により新事業を行う中小企業者に対して、手数料等の初期費用の一部を支援します。

[事業内容]

- ・「千葉ふるさと投資活用支援会議」の開催 900千円

県や産業振興センター、商工団体、地域の金融機関、有識者などで構成した会議で補助対象とする優良事業の採択などを行います。

- ・「千葉ふるさと投資」の活用に伴う初期費用に対する助成 1,000千円

[対象事業] 「千葉ふるさと投資活用支援会議」で採択を受けた事業

[対象経費] 投資型：クラウドファンディング事業者への手数料

購入型：ウェブ制作、PR費用

[補助率] 1/2（上限額 投資型：500千円、購入型：100千円）

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課） 1,700千円（当初予算とあわせ 18,562千円）
（H28当初 18,300千円）

千葉県への立地の魅力を発信し企業誘致を進めるため、本県の魅力をPRするトップセミナーを国内主要都市（2か所）で開催します。

5 農林水産業の振興と社会基盤づくり

(1) 農林水産業の振興

① 農業・畜産業・土地改良

○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課）

102,000千円（当初予算とあわせ 341,000千円）
（H28当初 239,000千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等への作付の転換を推進します。

なお、6月補正予算では、支援面積を拡大します。

[事業内容]

- ・新規需要米生産支援事業 91,100千円（当初予算とあわせ 250,500千円）
実施予定面積：3,030ha（当初予算とあわせ 11,200ha）
助成金額：主食用品種 3,000円/10a
主食用品種以外 1,500円/10a
- ・麦、大豆等への集団転作に対する助成 10,900千円（当初予算とあわせ 89,400千円）
実施予定面積：220ha（当初予算とあわせ 1,430ha）
助成金額：4,000円/10a（固定団地型）
11,000円/10a（ブロックローテーション型）

○ちばの次世代農業経営体育成事業（担い手支援課）20,000千円（H28当初 10,000千円）

個人経営が多い農業経営体について、経営者能力の向上と法人化による経営体質の強化を図るため、専門家の派遣、法人化等に要する経費に対する助成などを行うとともに、県の次代を担う農業経営者を養成するため、新たに農業経営塾を開設します。

[主な事業]

- ・法人化に向けた専門家の派遣 7,970千円
- ・法人化等に係る経費の支援 4,000千円
- ・（仮称）ちばアグリトップランナー経営塾の開講【新規】7,000千円

○土地改良事業（耕地課） 3,585,792千円（当初予算とあわせ 14,806,507千円）
（H28当初 15,173,180千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 3,393,792千円（当初予算とあわせ 9,949,823千円）

[主な事業]

・県営用排水改良事業 835,300千円

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・経営体育成基盤整備事業 1,639,640千円

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

・農地防災事業 713,600千円

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

・単独事業 192,000千円（当初予算とあわせ 781,384千円）

[主な事業]

・地すべり対策事業 119,000千円

・土地改良基礎調査事業 50,000千円

○農林総合研究センター再編整備事業（担い手支援課）（債務負担行為 3,152,000千円）
（H28当初 69,859千円）

施設が分散し、かつ老朽化が著しい農林総合研究センターについて、新品種の開発や新たな栽培技術等の確立に向けて効率的な研究体制を整備するため、施設を集約して建て替えます。

[内 訳] 新本館建築工事 3,114,519千円

工事監理等業務委託 36,504千円

[供用予定] 平成31年度

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課） 29,800 千円（当初予算とあわせ 358,500 千円）
（H28 当初 325,703 千円）

市町村の捕獲活動をさらに促進するため、捕獲事業に対する助成を行うとともにニホンザルの適正な管理のため、群れの一斉調査を実施します。

[事業内容]

- 1 野生獣管理事業補助金 20,340 千円
 - ・イノシシ 12,000 千円
 - ・シカ 8,100 千円
 - ・キョン 240 千円
- 2 ニホンザルの群れの一斉調査 9,460 千円

○「房総ジビエ」活用普及事業（流通販売課、農地・農村振興課）

4,780千円（H28当初 15,000千円）

農作物被害の半分を占めるイノシシをはじめとする有害獣を地域資源として有効活用するため、不足する解体作業者の育成を行うとともに、新たなジビエ料理提供飲食店の拡大に向けた講習会の実施や、「房総ジビエフェア」の開催等により、消費拡大を図ります。

[事業内容]

- ・野生獣肉の食肉利活用に向けた体制づくりの検討 100 千円
- ・獣肉解体作業者の育成研修 1,680 千円
- ・「房総ジビエ」普及事業 3,000 千円

○ちばの植木生産拡大事業【新規】（生産振興課）

2,000 千円

県農産物の輸出主力品目である植木のさらなる輸出拡大を目指し、輸出意欲のある生産者を支援するための専門家による相談や研修を実施します。

[事業内容]

- ・県産植木の輸出に関する相談窓口の設置
- ・県産植木の輸出に関する研修会の実施

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（流通販売課）

6,000千円（当初予算とあわせ 41,250千円）

（H28当初 36,400千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、知事によるトップセールスを実施するとともに、輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

〔事業内容〕

- ・海外における知事トップセールス 2,000千円

有望な輸出先である東アジア・東南アジア地区において、知事のトップセールスを実施します。

- ・千葉の農林水産物輸出促進事業（補助金） 4,000千円

海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対して支援します。

従来ソフト事業を対象としていましたが、新規にハード事業を対象とします。

〔実施主体〕 市町村、農協、漁協、営農組織等

〔補助率〕 1/2以内

〔対象事業〕 輸出向け生産・出荷調整設備、検疫対策防除・出荷調整設備等

○千葉県園芸産地パワーアップ事業（生産振興課）

419,000千円（当初予算とあわせ 807,000千円）

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

〔補助率〕 1/2以内

○ちば・いちご産地活性化事業（流通販売課） 8,000千円（H28.9月補正 8,000千円）

千葉県のいちご狩り園に多くの観光客を誘致するため、新品種「チーバベリー」のPR事業を実施するとともに、いちご狩り園における外国人観光客の受入体制を強化します。

〔事業内容〕

- ・ホテル・飲食店等と連携したフェアの開催【新規】 3,055千円

- ・外国人観光客受入れ環境の整備（研修会の実施、多言語版パンフレット作成等）【新規】 4,645千円

- ・地域イベント等との連携によるPR（試食イベント等） 300千円

○新品種落花生生産産地支援事業【新規】（生産振興課、流通販売課） 6,700千円

落花生新品種の平成30年のデビューを契機に、県産落花生の生産販売を推進するため、新品種のPRや新品種を活用した商品開発を行うとともに、種子生産への省力化機械の導入を進め、良品質落花生の生産を拡大します。

[事業内容]

・新品種の愛称公募と県産落花生のPR	1,140千円
・新品種を活用した商品開発	4,500千円
・新品種の種子生産への省力化機械の導入実証	960千円
・新品種推進部会の設置	100千円

○果樹（びわ・かんきつ）園を活用した地域活性化事業【新規】

（生産振興課、流通販売課）8,600千円

急傾斜地で栽培されている「びわ」・「かんきつ」について、パイプハウスで栽培するモデル園を平地に設置することで、労力削減を図り、併せて、観光に適した栽培の実証や、体験メニューを検討し、千葉県フルーツ狩り園への観光客の誘致による地域活性化に取り組みます。

[事業内容]

・果樹（びわ・かんきつ）再生協議会の設立・運営	3,600千円
・モデルフルーツ園の開設	4,000千円
・フルーツ狩り体験メニューの検討	1,000千円

○高病原性鳥インフルエンザ対策事業（畜産課）

22,430千円

平成29年3月24日に発生した、高病原性鳥インフルエンザのまん延を防止するため設定した移動・搬出制限により損失を受けた養鶏農場に対し、売上の減少等に係る補償金を支払います。

② 林業

○森林整備事業（森林課） 160,774千円（当初予算とあわせ 238,441千円）
（H28当初 235,703千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐に要する経費に対し助成します。

[事業内容]

森林吸収源対策間伐促進事業 160,774千円

森林組合等が計画的・集約的に実施する間伐事業に対し助成します。

[事業主体] 千葉県森林組合等

[補助率] 7/10 以内（国 3/10、県義務 1/10、県任意 3/10）

③ 水産業

○漁港建設事業（漁港課） 880,400千円（当初予算とあわせ 2,960,935千円）
（H28当初 2,792,435千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐津波対策等を推進します。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[主な事業]

- ・拠点漁港整備事業 255,000千円（当初予算とあわせ 796,400千円）
- ・漁港漁村基盤整備事業 87,300千円（当初予算とあわせ 309,600千円）
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 480,800千円（当初予算とあわせ 1,016,000千円）

○藻場面積調査事業【新規】（漁業資源課） 15,000千円

近年、本県沿岸でアワビやイセエビの生息場所である藻場が消失していることから、現在の藻場の状況を把握し、効果的・効率的な対策を検討するため、航空写真等を用いた実態調査を行います。

[調査地区]

平成29年度：内房地区

平成30年度：外房地区

○県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業【新規】（水産課） 30,360千円

漁業者の販売収益の向上や水産加工品の輸出拡大を図るため、消費者ニーズにあった商品開発や輸出に対応した衛生管理を行う加工施設の整備に係る経費を助成します。

[事業主体] 千葉県漁業協同組合連合会

[補助率] 国2/3以内、県1/10以内

[設置場所] 銚子漁港

[総事業費] 847百万円

[事業期間] 平成29年度から平成32年度

(2) 社会基盤づくり

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

19,261,546千円（当初予算とあわせ 59,708,997千円）（H28当初 60,608,474千円）

[当初予算・前年度経済対策補正とあわせ 66,126,119千円（H28同 61,158,474千円）]

（債務負担行為 1,222,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 11,919,126千円（当初予算とあわせ 27,592,968千円）（H28当初 28,338,184千円）

[当初予算・前年度経済対策補正とあわせ 32,943,090千円（H28同 28,588,184千円）]

[主な事業]

・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間）	1,685,000千円
・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	541,000千円
・外環道インターチェンジへのアクセス強化事業	170,000千円
・ふさのくに観光道路ネットワーク事業	378,000千円
・連続立体交差事業	2,695,195千円
・交通安全施設整備事業	1,295,545千円

・単独事業 7,342,420千円（当初予算と合わせ 17,967,029千円）

（H28当初 17,471,290千円）

[主な事業]

・舗装道路修繕事業	2,096,000千円
・交通安全施設整備事業	594,700千円
・道路改良・橋りょう架換事業	3,136,570千円

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 4,708,455千円（当初とあわせ 10,821,392千円）

（H28当初 10,704,850千円）

都市における交通の円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[主な事業]

・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市）	1,525,363千円
・東武野田線連続立体交差事業（野田市）	1,288,832千円
・藤崎茜浜線（習志野市）	1,271,000千円

○交通安全施設整備事業[一部再掲] (道路環境課・警察本部交通規制課)

3,149,862千円 (当初予算とあわせ 7,207,192千円)
(H28当初 7,395,861千円)

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機・道路標識の設置等を行います。
なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[事業内容]

・補助事業 2,035,223千円

歩道整備、交差点改良等 1,295,545千円

信号機新設、信号機改良、信号柱更新等 739,678千円

・単独事業 1,114,639千円

歩道整備、交差点改良等 594,700千円

信号機新設、信号機改良、信号柱更新等 519,939千円

○港湾事業(県土整備政策課、港湾課) 809,590千円(当初予算とあわせ 2,610,460千円)
(H28当初 2,452,062千円)

[当初予算・前年度経済対策補正とあわせ 3,292,660千円(H28同 2,452,062千円)]
(債務負担行為 138,000千円)

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 652,000千円(当初予算とあわせ 1,421,000千円)
(H28当初 1,486,000千円)

[主な事業]

・千葉みなと緑地整備事業 162,000千円

・単独事業 157,590千円(当初予算とあわせ 649,460千円)
(H28当初 583,562千円)

[主な事業]

・港湾維持事業 22,090千円

・港湾海岸整備事業 43,000千円

○千葉港千葉中央埠頭の機能強化事業【新規】〔再掲〕（港湾課） 279,000千円
【特別会計港湾整備事業】

千葉港千葉中央埠頭において、老朽化の著しいコンテナターミナルのガントリークレーンを更新するとともに、完成自動車取扱量の増加に対応するため、一時的に貨物を保管する野積場の拡張整備を行います。

[事業内容]

- ・ガントリークレーン1号機整備事業 50,000千円
- ・野積場拡張整備事業 229,000千円

○都市公園整備事業（県土整備政策課、公園緑地課）

649,150千円（当初予算とあわせ 1,423,762千円）
（H28当初 2,132,030千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

- ・補助事業 438,750千円（当初予算とあわせ 895,430千円）
（H28当初 1,581,700千円）

[主な事業]

- ・市野谷の森公園整備事業（流山市） 102,000千円
- ・八千代広域公園整備事業（八千代市） 21,600千円
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 197,150千円

- ・単独事業 210,400千円（当初予算とあわせ 518,332千円）
（H28当初 540,330千円）

[主な事業]

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 209,400千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 818,680千円（当初とあわせ 2,106,564千円）
（H28当初 2,069,765千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 795,042千円（当初とあわせ 2,004,481千円）
（H28当初 1,963,789千円）

[主な事業]

- ・佐津間県営住宅整備事業（鎌ヶ谷市）[新規] 13,840千円
- ・改善等事業 725,551千円

・単独事業 23,638千円（当初とあわせ 102,083千円）
（H28当初 105,976千円）

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,964,000千円（H28当初 2,983,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業体の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

[補助金算定方法]

補助金額＝限度額－控除額

限度額：下記①と②のいずれか低い額

①市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

②（前年度給水原価－基準給水原価）×前年度有収水量×1／2

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

6 千葉の魅力発信

＜東京オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化＞

○オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業

(東京オリンピック・パラリンピック推進課)

8,500千円(当初予算とあわせ 25,500千円)

(H28当初 17,000千円)

本県で開催されるオリンピック競技(フェンシング、サーフィン、テコンドー、レスリング)及びパラリンピック競技(ゴールボール、シッティングバレーボール、テコンドー、車いすフェンシング)について、競技への理解を深めるため、体験イベント等の実施回数を増やします。

[事業内容]

- ・ トップアスリート等によるレスリング教室 534千円
- ・ パラリンピック競技の普及振興イベントや障がい者スポーツ協会等と連携した体験会 5,886千円
- ・ 市町村の実施するスポーツイベント等と連携した体験会・スポーツ教室等 2,080千円

○県立九十九里自然公園整備事業(自然保護課)

42,843千円(当初予算とあわせ 56,693千円)

東京オリンピック・パラリンピックを契機に県立九十九里自然公園の利用の増進を図るため、サーフィン競技の会場に決定した一宮釣ヶ崎海岸地区の自然公園施設(園地)の整備に向け設計委託を行います。

○オリンピック・パラリンピック文化プログラムを契機とした千葉の文化力向上事業
(県民生活・文化課)
12,060千円(当初予算とあわせ 13,618千円)
(H28当初 1,558千円)

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図るため、東京2020文化オリンピックアードの一環として、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。

[事業内容]

- ・県民参加型コンサートの実施 11,368千円
- ・次世代に残したい千葉の文化資産選定事業 692千円

○外国人おもてなし語学ボランティア育成事業【新規】(県民生活・文化課) 5,220千円

東京オリンピック・パラリンピック競技開催県として、外国人が安心して滞在できる環境を整備するため、簡易な外国語を用いて交通案内等の手助けが行える都市ボランティアを担う人材の育成講座を実施します。

[事業内容]

- ・外国人おもてなし語学ボランティア育成講座 4,620千円
- ・大会関連ボランティアに関するリーフレットの作成 600千円

○オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業【新規】〔再掲〕(教育政策課)
9,900千円(18頁)

○福祉タクシー導入促進事業【新規】〔再掲〕(健康福祉指導課) 70,000千円(27頁)

○国民保護実動訓練の実施〔再掲〕(危機管理課) 16,000千円(29頁)
(H28当初 2,010千円)

<国内での魅力づくり>

○ちばアクアラインマラソン開催準備事業（体育課） 47,000千円（H28当初 120,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上を促進するとともに、本県が有する様々な魅力を発信するため、平成30年度に4回目の「ちばアクアラインマラソン」を開催することとし、運営方法の検討やPRイベントを実施します。

[開催日程] 平成30年秋（予定）

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課、観光企画課）

40,000千円（当初予算とあわせ 191,000千円）

（H28当初 180,000千円）

（債務負担行為 22,000千円）

千葉の魅力を県内外に発信するため、平成30年秋に開催予定のちばアクアラインマラソンのランナー募集と連動した広報を行うほか、チーバくんを活用したインターネット動画や、アクアラインや圏央道などから車を利用して訪れる観光客をターゲットにした観光物産情報ラジオ番組を新たに制作します。

[主な事業内容]

- ・ちばアクアラインマラソンと連動した魅力発信 15,178千円（債務負担行為 22,000千円）
- ・インターネット動画配信 15,833千円
- ・観光物産情報ラジオ番組 7,000千円

○県産農林水産物魅力発信事業（流通販売課、畜産課、水産課）

6,550千円（当初予算とあわせ 37,570千円）

（H28当初 45,428千円）

県民及び首都圏の消費者等に向けて県産農林水産物の魅力を発信するため、PR活動やキャンペーン活動を実施します。

[事業内容]

- ・知事によるトップセールス 1,455千円（当初予算とあわせ 2,210千円）
- ・千葉県フェアの開催 2,545千円（当初予算とあわせ 5,235千円）
- ・成田空港周辺ホテル等と連携したチバザビーフPRイベントの開催【新規】 1,500千円
- ・千葉ブランド水産物の販売イベントの開催【新規】 1,050千円

○**県内発着バスツアー優待プロモーション事業【新規】（観光誘致促進課）** 10,000 千円

成田空港・鉄道駅などから観光地までを繋ぐため、新たに定期観光バスの運行又はバスツアーの造成を行う事業者に助成します。

[補助対象] 県内及び首都圏の旅行会社・バス会社等

[対象経費] 新規定期観光バスの運行又は新規バスツアーの造成費、広報費等

[実施時期] 秋以降

○**ロケツーリズム促進事業【新規】（観光誘致促進課）** 5,500 千円

県内で撮影が行われた映画、ドラマなどのロケ地への観光(ロケツーリズム)を促進するため、市町村が行うロケツーリズム促進事業に助成します。

[実施主体] ちばプロモーション協議会

[補助対象] 構成団体に市町村が含まれるロケ支援組織（フィルムコミッション）

[対象経費] ロケ地マップ・Webサイトの作成、著作権取得に係る経費など

[補助率] 1/2（上限額：原則500千円）

<海外への魅力発信>

○海外における知事トップセールス（総合企画部・商工労働部・農林水産部）20,000千円

知事のトップセールスにより、海外における交流の促進と農林水産物等の販路拡大、観光客の誘致等を図ります。

[訪問想定先] アジア地域

[予定内容] 農水産物フェア、観光商談会、現地関係者との交流会 等

○世界に向けた千葉の魅力発信事業（報道広報課） 26,000千円

（当初予算とあわせ 61,000千円）

（H28当初 45,700千円）

千葉の魅力を世界に発信するため、海外でのテレビ番組制作やPRイベントを実施するほか、チーバくんを活用した海外でのメディア向けプロモーションなどを行います。

[主な事業]

- ・海外テレビ番組制作やPRイベントの開催 10,000千円
- ・チーバくんを活用した海外プロモーション事業 10,000千円

○期間限定アンテナショップ事業（観光企画課）

4,000千円（当初予算とあわせ 24,000千円）

（H28当初 20,000千円）

外国人向け県産品の認知度向上や販売促進を図り、合わせて新たな商品開発のためのデータを取得するため、ミニアンテナショップとして成田国際空港内の店舗に県産品を取り扱うコーナーを設置します。

[事業内容]

- ・設置場所：ちばトレードセンター（第1ターミナルビル）
ぼうきょう（第2ターミナルビル）
- ・設置期間：8か月間（8月から開設予定）

○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

10,964千円（当初予算とあわせ 38,320千円）

（H28当初 31,032千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、訪日観光客が急増しているベトナムへ新たにプロモーション活動を行います。

〔事業内容〕

- ・商談会への参加 1,490 千円
- ・観光ミッション団の派遣 5,706 千円
- ・現地旅行会社・メディア等の招請 3,768 千円

○訪日外国人観光客誘致キャンペーン事業【新規】（観光誘致促進課） 18,295 千円

県内で周遊・宿泊する外国人団体旅行客の増加を図るため、海外の旅行会社等が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成した場合に、団体用バスを手配します。

〔実施時期〕平成30年1月中旬から3月中旬

〔対象〕海外の旅行会社等

〔内容〕旅行商品を造成した海外の旅行会社等に対して、1日あたり3万円の負担金で団体用バスを配車

〔条件〕県内有料観光地へ1か所以上の立ち寄り、かつ県内に2泊以上宿泊すること

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業〔再掲〕（流通販売課）

6,000千円（当初予算とあわせ 41,250千円）

（H28当初 36,400千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、知事によるトップセールスを実施するとともに、輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

7 環境・文化施策の推進

① 環境

- 外来種特別対策事業（自然保護課） 33,250 千円（当初とあわせ 100,750 千円）
（H28 当初 48,461 千円）
（債務負担行為 1,000 千円）

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物について、生息数を減少させるため、生息状況調査の拡充や捕獲の強化に取り組めます。

1. アカゲザル（捕獲・生息状況調査） 16,490 千円
2. カミツキガメ（捕獲） 12,110 千円
3. キョン（生態調査） 4,650 千円

- 野生鳥獣総合対策事業〔再掲〕（自然保護課） 29,800 千円（当初とあわせ 358,500 千円）
（H28 当初 325,703 千円）

市町村の捕獲活動をさらに促進するため、捕獲事業に対する助成額を増額するとともにニホンザルの適正な管理のため、群れの一斉調査を実施します。

② 文化

○「千葉県立図書館の今後の在り方」検討事業【新規】（生涯学習課） 5,700千円

老朽化が著しい中央図書館を含めた県立図書館について、市町村立図書館との連携方策やインターネットを活用したサービスの充実など県立図書館として求められる役割・機能、施設整備の方向性などを検討します。

[主な事業内容]

- ・電子書籍や電子アーカイブ化等の導入検討
- ・全国の公立図書館の動向調査

○オリンピック・パラリンピック文化プログラムを契機とした千葉の文化力向上事業

[再掲]（県民生活・文化課）

12,060千円（当初予算とあわせ 13,618千円）

（H28当初 1,558千円）

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図るため、東京2020文化オリンピックアードの一環として、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。

IV 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課） 2,400,000千円（当初予算とあわせ 24,424,000千円）
（H28当初 18,026,100千円）

○一般会計繰出金 2,400,000千円（当初予算とあわせ 24,400,000千円）
（H28当初 18,000,000千円）

一般会計への繰出しを行います。

特別会計港湾整備事業（港湾課） 729,000千円（当初予算とあわせ 2,105,138千円）
（H28当初 1,706,919千円）

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[事業内容]

- ・上屋改修事業 147,000千円
- ・埠頭用地造成事業 532,000千円
- ・ガントリークレーン1号機整備事業【新規】 50,000千円

特別会計流域下水道事業（下水道課）

2,356,242千円（当初予算とあわせ 34,201,957千円）
（H28当初 36,696,087千円）
（債務負担行為 4,038,000千円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

- ・印旛沼流域下水道事業 471,002千円（当初予算とあわせ 11,720,079千円）
（H28当初 11,649,275千円）

[主な事業]

- ・ポンプ場長寿命化対策事業 329,000千円
- ・管渠耐震化対策事業 60,000千円

- ・手賀沼流域下水道事業 418,000千円（当初予算とあわせ 6,468,905千円）
（H28当初 6,472,644千円）

[主な事業]

- ・手賀沼終末処理場長寿命化対策事業 205,000千円
- ・手賀沼終末処理場耐震化対策事業 75,000千円

- ・江戸川左岸流域下水道事業 1,467,240千円（当初予算とあわせ 16,012,973千円）
（H28当初 18,574,168千円）

[主な事業]

- ・江戸川第一終末処理場整備事業 1,296,040千円
- ・江戸川第二終末処理場耐震化対策事業 130,000千円

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

5,076,709千円（当初予算とあわせ 15,720,564千円）

（H28当初 13,580,510千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。
なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・金田西地区 767,761千円（当初予算とあわせ 2,389,977千円）
（H28当初 2,226,725千円）

早期の保留地処分のため、北側大型街区の宅地造成を進めるとともに、金田1号線の道路整備及び用地確保に取り組みます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 368,000千円
- ・移転等補償 271,000千円

・運動公園周辺地区 1,830,105千円（当初予算とあわせ 5,842,541千円）
（H28当初 4,483,433千円）

芝崎地区の2号調整池の整備を進めるとともに、芝崎市野谷線、野々下思井線などの幹線道路の整備及び用地確保に取り組みます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 1,101,000千円
- ・移転等補償 546,100千円

・柏北部中央地区 2,207,462千円（当初予算とあわせ 5,442,805千円）
（H28当初 4,910,484千円）

船戸若柴線及び十余二船戸線の整備を進めるとともに、地区南部の十余二地区や地区西部の赤坂台地区の整備及び用地確保に取り組みます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 406,000千円
- ・移転等補償 1,200,000千円

・木地区 271,381千円（当初予算とあわせ 2,045,241千円）
（H28当初 1,959,868千円）

事業完了に向け、地区全体の工事概成を図るとともに、換地計画の原案作成を行います。

[事業内容]

- ・宅地造成、道路築造 180,000千円
- ・測量委託等 91,381千円

(2) 公営企業会計

特別会計病院事業（経営管理課）

[資本的支出] 1,282,000千円（当初予算とあわせ 6,190,937千円）

（H28当初 4,937,218千円）

（債務負担行為 24,361,000千円）

建物の老朽化や狭隘化などを解消するため、千葉県がんセンターの新棟建設に着手し、併せて医療情報システム等の構築を開始します。

・資本的支出

建設改良費 1,282,000千円（当初予算とあわせ 1,531,000千円）

（債務負担行為 24,361,000千円）

[事業内容]

1 新棟建設工事 1,270,000千円（H29～H31 総事業費 25,565,143千円）

千葉県がんセンターの新棟建設工事に着手します。

2 開院準備支援事業 12,000千円（H29～H31 総事業費 76,197千円）

新病棟開院に伴う医療情報システムの構築や、新たに調達する医療機器、什器備品及び外部委託する業務等の検討の精査を行います。

資料 1

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

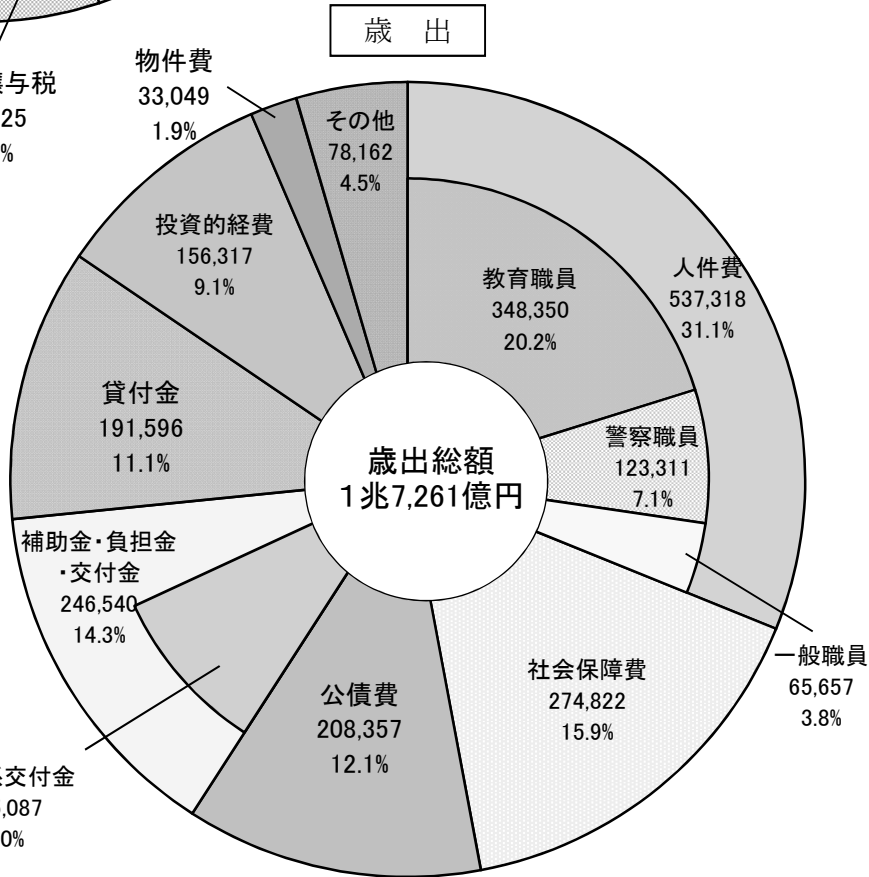
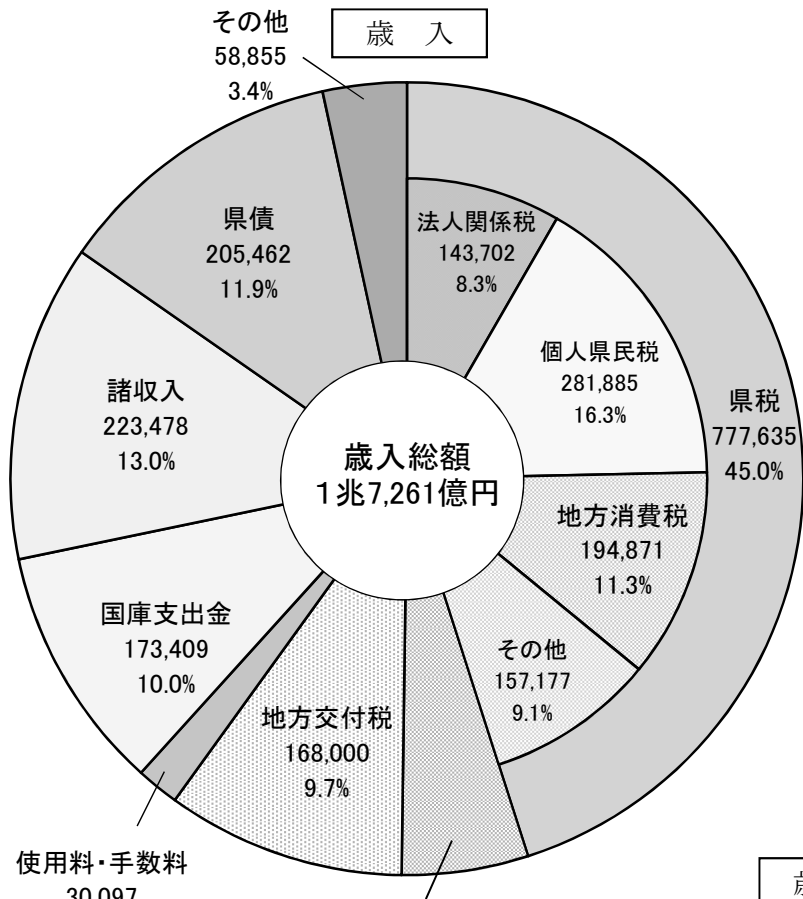
	29年度			28年度	比較		主な増減理由 (①と②の比較)
	当初予算	6月補正	計①	当初予算②	①-②	①/②	
一般会計 (A)	1,629,728	96,433	1,726,161	1,713,900	12,261	100.7	
財政調整基金	22,024	2,400	24,424	18,026	6,398	135.5	一般会計繰出金の増 6,400(18,000→24,400)
県債管理事業	372,650		372,650	364,796	7,854	102.2	支払元金の増 4,077(210,312→214,389) 支払利子の減 ▲2,558(35,197→32,639) 積立金の増6,352(115,715→122,067)
地方消費税清算	504,804		504,804	565,922	▲61,118	89.2	原油安等による貨物割の減 ▲51,200(284,063→232,863) 譲渡割 ▲2,869(94,993→92,124) 清算金収入 ▲7,049(186,866→179,817)
自動車税証紙	9,545		9,545	8,534	1,011	111.8	エコカー減税制度の見直しに伴う対象外車両の増加等に伴う増
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0	
公営競技事業				604	▲604	皆減	オートレース事業の廃止に伴う減
母子父子寡婦福祉資金	467		467	685	▲218	68.2	貸付金の減 ▲160(298→138)、国庫返還金の減 ▲38(253→215) 一般会計への返還金の減 ▲19(127→108)
心身障害者扶養年金事業	742		742	741	1	100.1	年金受取者増に伴う年金の増 2(405→407)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,966		4,966	4,173	793	119.0	国際展示場に係る施設整備費の増 665(514→1,179) 消費税の増 85(65→150)
小規模企業者等設備導入資金	1,305		1,305	4,495	▲3,190	29.0	設備導入資金終了に伴う剰余金の返還額の減 ▲3,022(3,485→463) 高度化資金の貸付原資返還額の減 ▲675(832→157)
工業団地整備	1,762		1,762	3,152	▲1,390	55.9	工事費 ▲1,587(2,943→1,356) 設計業務費 181(10→191) ※茂原にいほる ▲651(1,401→750) 袖ヶ浦権の森 ▲739(1,751→1,012)
就農支援資金	75		75	81	▲6	92.6	貸付主体が、県から日本政策金融公庫に移行したことによる貸付金の減 ▲5(45→40)
営林事業	262		262	286	▲24	91.6	公債費の減 ▲8(111→103) 県行造林事業(間伐等)の減 ▲33(68→35)
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0	
沿岸漁業改善資金	122		122	122		100.0	
流域下水道事業	31,846	2,356	34,202	36,696	▲2,494	93.2	長寿命化・耐震化対策事業の増640(2,424→3,064) 江戸川第一終末処理場の整備費の減 ▲3,033(8,192→5,159)
港湾整備事業	1,376	729	2,105	1,707	398	123.3	上屋改良事業の増 179(118→297) 埠頭用地造成事業の増 141(477→618)
土地区画整理事業	10,644	5,077	15,721	13,581	2,140	115.8	つくばエクスプレス沿線整備事業費の増1,977(11,354→13,331) 金田西土地区画整理事業費の増 163(2,227→2,390)
奨学資金	808		808	972	▲164	83.1	貸付金の減 ▲164(970→806)
特別会計計 (B)	965,539	10,562	976,102	1,026,713	▲50,611	95.1	
上水道事業	収益的支出	70,881	70,881	72,624	▲1,743	97.6	人件費の減 ▲298(5,598→5,300) 特別損失の減 ▲1,452(1,500→48)
	資本的支出	56,883		56,883	55,174	1,709	103.1
工業用水道事業	収益的支出	13,098	13,098	13,049	49	100.4	減価償却費の増 76(6,008→6,084) 委託料の増 71(1,982→2,053)
	資本的支出	7,437		7,437	7,593	▲156	97.9
病院事業	収益的支出	45,869	45,869	45,124	745	101.7	給与費の増 745(23,598→24,343) 材料費の減 ▲401(10,577→10,176)、経費の増 403(7,080→7,483)
	資本的支出	4,909	1,282	6,191	4,937	1,254	125.4
造成土地管理事業	収益的支出	25,792	25,792	31,541	▲5,749	81.8	土地分譲原価の減 ▲4,309(19,730→15,421) 人件費の減 ▲466(1,676→1,210)、負担金の減 ▲250(2,613→2,363)
	資本的支出	5,081	5,081	5,023	58	101.2	造成工事費の増 228(45→273) 負担金の減 ▲157(1,915→1,758)
公営企業会計 (C)	229,948	1,282	231,230	235,065	▲3,835	98.4	
合計 (A)+(B)+(C)	2,825,215	108,277	2,933,492	2,975,678	▲42,186	98.6	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 2

一般会計6月補正後の状況(グラフ)

(単位：百万円)



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。
 ○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入) 407億円
 ○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出) 2,782億円

資料3

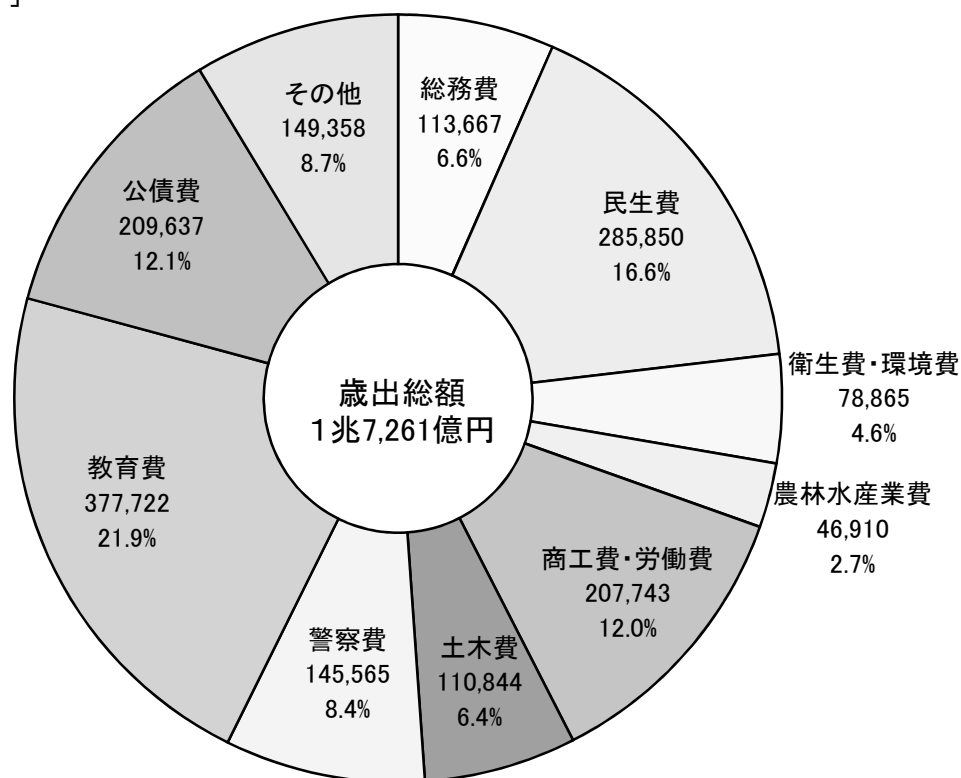
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	6月補正後 ①	構成比	当 初 ②	構成比		
議 会 費	2,829	0.2	2,801	0.2	28	1.0
総 務 費	113,667	6.6	109,832	6.4	3,835	3.5
民 生 費	285,850	16.6	264,112	15.4	21,738	8.2
衛 生 費	73,964	4.3	70,320	4.1	3,644	5.2
環 境 費	4,901	0.3	4,982	0.3	△81	△1.6
労 働 費	3,353	0.2	3,227	0.2	126	3.9
農 林 水 産 業 費	46,910	2.7	45,651	2.7	1,259	2.8
商 工 費	204,390	11.8	204,458	11.9	△68	0.0
土 木 費	110,844	6.4	114,118	6.6	△3,274	△2.9
警 察 費	145,565	8.4	144,886	8.5	679	0.5
教 育 費	377,722	21.9	416,298	24.3	△38,576	△9.3
災 害 復 旧 費	1,907	0.1	1,907	0.1		0.0
公 債 費	209,637	12.1	203,670	11.9	5,967	2.9
諸 支 出 金	144,472	8.4	127,488	7.4	16,984	13.3
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,726,161	100.0	1,713,900	100.0	12,261	0.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



資料4

基金一覧

(単位:百万円)

区分	H28末 現在高 見込	H29年度中増減見込						H29末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		当初予算	6月補正	計	当初予算	6月補正	計	
財政調整基金	46,968	24		24	22,000	2,400	24,400	22,592
県債管理基金	469,116	125,067		125,067	76,450		76,450	517,733
満期一括償還分	433,596	124,847		124,847	76,450		76,450	481,993
上記 (特会)土地区画整理事業分	2							2
以外 一般会計分	35,518	220		220				35,738
県有施設長寿命化等推進基金	51,788	26		26	2,698	1	2,699	49,115
災害復興・地域再生基金	16,545	12		12	6,151	198	6,349	10,208
災害救助基金	3,366	240		240				3,606
心身障害者扶養年金基金	27							27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,096	1		1	718		718	1,379
介護保険財政安定化基金	3,205							3,205
国保広域化等支援基金	1,144	1		1				1,145
国保財政安定化基金	3,113	9,901		9,901				13,014
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,595	4		4				6,599
安心こども基金	2,444	6		6	1,614		1,614	836
地域自殺対策緊急強化基金	41				41		41	
地域医療介護総合確保基金	14,300	4,746	125	4,871	7,914	637	8,551	10,620
地域環境保全基金	1,037	1		1	1		1	1,037
消費者行政活性化基金	38				15		15	23
緊急雇用創出事業等臨時特例基金								
森林整備担い手基金	780	3		3	33		33	750
森林整備地域活動支援基金	10				5		5	5
中山間地域農村活性化基金	602	2		2	16		16	588
森林整備加速化・林業再生基金	1							1
農地中間管理事業等推進基金	1,054	1		1	426		426	629
警察本部庁舎等建設基金	10,289	8		8	1,162		1,162	9,135
小計(特定目的基金)	634,561	140,042	125	140,168	119,245	3,236	122,481	652,248
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	638,361	140,042	125	140,168	119,245	3,236	122,481	656,048

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料5

一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

部 名	29年度				28年度 当初予算 ④	比較	
	当初予算 ①	6月補正 ②	計 ①+②=③	構成比 (%)		③-④	③/④ (%)
総 務 部	426,939	22,918	449,857	26.1	425,194	24,663	105.8
総合企画部	7,893	3,052	10,945	0.6	11,956	▲1,011	91.5
防災危機管理部	7,559	16	7,575	0.4	4,618	2,957	164.0
健康福祉部	357,450	1,645	359,095	20.8	333,534	25,561	107.7
環境生活部	6,880	148	7,028	0.4	7,087	▲59	99.2
商工労働部	177,580	30,127	207,707	12.0	207,646	61	100.0
農林水産部	41,385	6,420	47,805	2.8	46,545	1,260	102.7
県土整備部	82,242	30,620	112,862	6.6	116,136	▲3,274	97.2
教 育 庁	377,616	106	377,722	21.9	416,298	▲38,576	90.7
警 察 本 部	144,184	1,381	145,565	8.4	144,886	679	100.5
合 計	1,629,728	96,433	1,726,161	100.0	1,713,900	12,261	100.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課》 短期海外研修事業	20,000	
《管財課》 新都市ビル解体事業	10,000	
《学事課》 私立学校関係助成事業	22,730,019	(既定とあわせ 35,622,778)
私立学校経常費補助	22,730,019	高等学校
【一般補助】		(全日制) 10,114,527
		(既定とあわせ 16,778,740)
		(通信制) 19,462
		中学校 3,297,081
		小学校 1,100,247
		幼稚園 7,959,612
		(既定とあわせ 13,281,108)
		専修学校 239,090
私立幼稚園教育振興事業補助	117,292	
《議会事務局》 議会棟委員会室設備更新事業	41,000	
(債務負担行為)	(108,000)	

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
≪政策企画課≫ 県総合計画の策定	9,000	
≪東京オリンピック・パラリンピック推進課≫ オリンピック・パラリンピック普及・教育推進 事業	8,500	(既定とあわせ 25,500)
≪国際課・報道広報課≫ 知事トップセールス	11,866	
≪報道広報課≫ 千葉の魅力発信推進事業 (債務負担行為)	33,000 (22,000)	(既定とあわせ 184,000)
世界に向けた千葉の魅力発信事業	26,000	(既定とあわせ 61,000)
≪水政課≫ 市町村水道総合対策事業補助金	2,964,000	

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
≪危機管理課≫ 国民保護実動訓練の実施	16,000	

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》		
地域医療介護総合確保基金造成事業	125,383	(既定とあわせ 4,871,508)
○在宅医療スタートアップ支援事業	17,000	
○多職種協働によるかかりつけ医・在宅医療等 県民啓発事業	14,100	
《健康福祉指導課》		
○福祉タクシー導入促進事業	70,000	
○喀痰吸引等登録研修機関整備事業	26,000	
○千葉県社会福祉センター整備事業 (債務負担行為)	(34,000)	
《健康づくり支援課》		
○糖尿病性腎症重症化予防対策推進事業	2,000	
○千葉県口腔保健支援センター事業 自殺対策推進事業	8,265	(既定とあわせ 91,200)
《児童家庭課》		
里親委託を推進する事業	7,804	(既定とあわせ 34,208)
《子育て支援課》		
○病児保育施設整備事業	49,640	
保育士人材確保等事業	96,377	(既定とあわせ 130,730)
○保育所等整備民有地マッチング事業	5,000	
○千葉県保育士処遇改善事業	550,000	
《高齢者福祉課》		
○我がまちシニア応援プロジェクト事業	3,333	
○ちば認知症こどもサポーター事業	6,500	
介護基盤整備交付金事業	390,000	(既定とあわせ 2,291,250)
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	160,000	(既定とあわせ 1,884,977)

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《障害者福祉推進課》		
○摂食障害治療支援センター事業	2,512	
《医療整備課》		
医師修学資金貸付事業	33,000	(既定とあわせ 506,100)
○搬送困難事例受入医療機関支援事業	33,842	
○救急安心電話相談事業	30,240	
(債務負担行為)	(141,000)	
ちば救急医療ネット運営事業		(既定とあわせ 28,662)
(債務負担行為)	(270,000)	
保健師等修学資金貸付事業	6,240	(既定とあわせ 323,365)
《薬務課》		
○骨髄移植におけるドナー支援事業	2,000	

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》		
○千葉県庁エコオフィスパラン改定基礎調査事業	10,086	
《自然保護課》		
外来種特別対策事業 (債務負担行為)	33,250 (1,000)	(既定とあわせ 100,750)
野生鳥獣総合対策事業	29,800	(既定とあわせ 358,500)
県立九十九里自然公園整備事業	42,843	(既定とあわせ 56,693)
《くらし安全推進課》		
性犯罪・性暴力被害者支援事業	11,159	
《県民生活・文化課》		
千葉交響楽団関連事業	3,705	(既定とあわせ 72,024)
オリンピック・パラリンピック文化プログラム を契機とした千葉の文化力向上事業	12,060	(既定とあわせ 13,618)
○外国人おもてなし語学ボランティア育成事業	5,220	

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経営支援課》		
中小企業振興資金事業	30,000,000	(既定とあわせ 190,000,000) (融資枠 570,000,000)
○「千葉ふるさと投資」活用支援事業	1,900	
《企業立地課》		
戦略的企業誘致の推進	1,700	(既定とあわせ 18,562)
《観光企画課》		
期間限定アンテナショップ事業	4,000	(既定とあわせ 24,000)
○新たな観光地域づくりに係る調査検討事業	8,000	
○千葉県観光物産情報ラジオPR事業	7,000	
《観光誘致促進課》		
○県内発着バスツアー優待プロモーション事業	10,000	
○ロケツーリズム促進事業	5,500	
海外における知事トップセールス	6,134	
外国人観光客向けプロモーション事業	10,964	(既定とあわせ 38,320)
○訪日外国人観光客誘致キャンペーン事業	18,295	
《雇用労働課》		
○輝く女性応援事業	12,000	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	20,000	(既定とあわせ 69,800)
「働き方改革」推進事業	16,500	
《産業人材課》		
技能検定実施団体助成事業	5,451	(既定とあわせ 76,290)

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《生産振興課》		
飼料用米等拡大支援事業	102,000	(既定とあわせ 341,000)
千葉県園芸産地パワーアップ事業	419,000	(既定とあわせ 807,000)
○ちばの植木生産拡大事業	2,000	
《生産振興課、流通販売課》		
○新品種落花生生産産地支援事業	6,700	
○果樹(びわ・かんきつ)園を活用した地域活性化事業	8,600	
《流通販売課》		
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	6,000	(既定とあわせ 41,250)
ちば・いちご産地活性化事業	8,000	
《流通販売課、畜産課、水産課》		
県産農林水産物魅力発信事業	6,550	(既定とあわせ 37,570)
《流通販売課、農地・農村振興課》		
「房総ジビエ」活用普及事業	4,780	
《担い手支援課》		
ちばの次世代農業経営体育成事業	20,000	
農林総合研究センター再編整備事業 (債務負担行為)	(3,152,000)	

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《耕地課》		
土地改良事業	3,585,792	(既定とあわせ 14,806,507)
補助事業	3,393,792	(既定とあわせ 9,949,823)
一般公共事業	3,348,540	(既定とあわせ 8,819,700)
県営用排水改良事業	835,300	(既定とあわせ 2,413,000)
経営体育成基盤整備事業	1,639,640	(既定とあわせ 2,980,000)
農道整備事業	160,000	(既定とあわせ 340,000)
農地防災事業	713,600	(既定とあわせ 1,817,000)
その他補助事業	45,252	(既定とあわせ 1,130,123)
基幹水利施設管理事業	44,124	(既定とあわせ 1,043,797)
単独事業	192,000	(既定とあわせ 781,384)
土地改良基礎調査事業	50,000	(既定とあわせ 70,000)
農地防災事業	134,000	(既定とあわせ 200,000)
《畜産課》		
高病原性鳥インフルエンザ対策事業	22,430	
《森林課》		
治山事業	1,083,441	(既定とあわせ 2,206,835)
補助事業	1,060,700	(既定とあわせ 1,710,120)
単独事業	22,741	(既定とあわせ 100,715)
森林整備事業	160,774	(既定とあわせ 238,441)
補助事業	160,774	(既定とあわせ 228,516)
森林吸収源対策間伐促進事業	160,774	
○森林計画推進事業	58,232	
《水産課》		
○県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業	30,360	
《漁業資源課》		
○藻場面積調査事業	15,000	
《漁港課》		
漁港建設事業	880,400	(既定とあわせ 2,960,935)
補助事業	823,100	(既定とあわせ 2,632,335)
単独事業	57,300	(既定とあわせ 223,600)

【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》		
道路ネットワーク事業	14,553,091	(既定とあわせ 34,738,605)
補助事業	7,493,371	(既定とあわせ 18,178,474)
(債務負担行為)	(1,092,000)	(既定とあわせ 1,542,000)
北千葉道路整備事業(印西市～成田市間)	1,685,000	(既定とあわせ 1,935,000)
(債務負担行為)	(522,000)	
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	541,000	(既定とあわせ 2,276,000)
外環道インターチェンジへのアクセス強化事業	170,000	(既定とあわせ 1,471,000)
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	378,000	(既定とあわせ 972,000)
舗装道路修繕事業	654,000	(既定とあわせ 1,454,000)
交通安全施設整備事業	1,295,545	(既定とあわせ 3,400,000)
橋りょう長寿命化対策事業	255,000	(既定とあわせ 590,000)
橋りょう耐震化事業	234,000	(既定とあわせ 464,000)
単独事業	7,059,720	(既定とあわせ 16,560,131)
(債務負担行為)	(130,000)	(既定とあわせ 4,825,000)
道路改良・橋りょう架換事業	3,136,570	(既定とあわせ 6,118,700)
(債務負担行為)	(130,000)	(既定とあわせ 4,825,000)
舗装道路修繕事業	2,096,000	(既定とあわせ 4,596,000)
交通安全対策事業	594,700	(既定とあわせ 1,300,000)
災害防止事業	103,000	(既定とあわせ 350,000)
橋りょう長寿命化対策事業	667,000	(既定とあわせ 1,810,000)
橋りょう耐震化事業	196,000	(既定とあわせ 316,000)
道路排水路整備事業	120,350	(既定とあわせ 512,250)
《県土整備政策課、道路整備課》		
街路整備事業	4,708,455	(既定とあわせ 10,821,392)
新京成線連続立体交差事業	1,525,363	(既定とあわせ 4,221,655)
東武野田線連続立体交差事業	1,288,832	(既定とあわせ 2,048,224)
単独立体交差事業	44,400	(既定とあわせ 176,930)
都市計画道路整備(補助事業)	1,686,160	(既定とあわせ 3,221,910)

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	8,315,059	(既定とあわせ 15,098,068)
補助事業	7,119,119	(既定とあわせ 12,211,399)
(債務負担行為)	(200,000)	(既定とあわせ 377,000)
河川事業	5,229,892	(既定とあわせ 7,443,932)
河川津波対策事業	2,235,000	(既定とあわせ 2,881,000)
(債務負担行為)	(200,000)	
総合流域防災事業	305,000	(既定とあわせ 413,000)
広域河川改修事業	1,216,200	(既定とあわせ 1,799,200)
住宅市街地基盤整備事業	369,179	(既定とあわせ 389,179)
低地対策河川事業	267,000	(既定とあわせ 460,000)
総合治水対策特定河川事業	177,000	(既定とあわせ 344,000)
河川管理施設機能確保事業	417,000	(既定とあわせ 656,000)
海岸事業	927,000	(既定とあわせ 3,237,000)
海岸津波対策事業	371,000	(既定とあわせ 2,458,000)
市川塩浜護岸改修事業	130,000	(既定とあわせ 175,000)
砂防事業	962,227	(既定とあわせ 1,530,467)
土砂災害防止事業	702,227	(既定とあわせ 1,030,240)
土砂災害警戒対策事業(基礎調査等)	260,000	(既定とあわせ 500,000)
単独事業	1,195,940	(既定とあわせ 2,886,669)
河川・水防事業	866,540	(既定とあわせ 2,031,808)
海岸事業	177,400	(既定とあわせ 411,355)
砂防事業	152,000	(既定とあわせ 383,406)

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、港湾課》		
港湾事業	809,590	(既定とあわせ 2,070,460)
補助事業	652,000	(既定とあわせ 1,421,000)
(債務負担行為)	(138,000)	(既定とあわせ 288,000)
千葉みなと緑地整備事業	162,000	(既定とあわせ 294,000)
(債務負担行為)	(138,000)	
高潮対策事業	235,000	(既定とあわせ 345,000)
単独事業	157,590	(既定とあわせ 649,460)
港湾維持事業	22,090	(既定とあわせ 311,851)
港湾海岸整備事業	43,000	(既定とあわせ 81,000)
特別会計港湾整備事業	729,000	(既定とあわせ 2,105,138)
上屋改良事業	147,000	(既定とあわせ 296,500)
埠頭用地造成事業	532,000	(既定とあわせ 618,000)
○ガントリークレーン1号機整備事業	50,000	
《県土整備政策課、公園緑地課》		
都市公園整備事業	649,150	(既定とあわせ 1,413,762)
補助事業	438,750	(既定とあわせ 895,430)
市野谷の森公園整備事業	102,000	(既定とあわせ 266,300)
八千代広域公園整備事業	21,600	(既定とあわせ 58,600)
都市公園長寿命化対策事業	197,150	(既定とあわせ 402,530)
単独事業	210,400	(既定とあわせ 518,332)
都市公園長寿命化対策事業	209,400	(既定とあわせ 307,819)
《市街地整備課》		
特別会計土地地区画整理事業	5,076,709	(既定とあわせ 15,720,564)
金田西地区土地地区画整理事業	767,761	(既定とあわせ 2,389,977)
運動公園周辺地区土地地区画整理事業	1,830,105	(既定とあわせ 5,842,541)
柏北部中央地区土地地区画整理事業	2,207,462	(既定とあわせ 5,442,805)
木地区土地地区画整理事業	271,381	(既定とあわせ 2,045,241)
《住宅課》		
公営住宅建設事業	818,680	(既定とあわせ 2,106,564)
補助事業	795,042	(既定とあわせ 2,004,481)
単独事業	23,638	(既定とあわせ 102,083)
○空き家等対策推進事業	11,000	

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《下水道課》		
特別会計流域下水道事業	2,356,242	(既定とあわせ 34,201,957)
印旛沼流域下水道事業	471,002	(既定とあわせ 11,720,079)
(債務負担行為)	(141,000)	(既定とあわせ 10,552,000)
手賀沼流域下水道事業	418,000	(既定とあわせ 6,468,905)
(債務負担行為)	(75,000)	(既定とあわせ 7,737,000)
江戸川流域下水道事業	1,467,240	(既定とあわせ 16,012,973)
(債務負担行為)	(3,822,000)	(既定とあわせ 14,471,000)

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育政策課》		
○オリンピック・パラリンピックを活用した教育 推進事業	9,900	
《財務施設課》		
特別支援学校整備事業	40,000	(既定とあわせ 52,450)
《生涯学習課》		
○家庭教育支援チーム設置推進事業	3,000	
○「千葉県立図書館の今後の在り方」検討事業	5,700	
《体育課》		
ちばアクアラインマラソン開催準備事業	47,000	

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
移動交番車配備事業	76,636	
交通安全施設整備事業	1,259,617	(既定とあわせ 2,507,192)
補助事業	739,678	(既定とあわせ 1,467,356)
単独事業	519,939	(既定とあわせ 1,039,836)
警察署等耐震改修整備事業	44,409	(既定とあわせ 183,409)